

1990年代中国後進地域農業変化と地方政府の役割

——陝西省三県の調査から——

陶 大 寧

一. はじめに

よく知られているように、1978年からの中国の改革・開放は農村地域から始まり、この農村地域改革の成功を契機として、改革・開放の範囲を都市部に広がり、全面的な経済システム・行政組織の改革が行われてきた。しかし、農村地域改革が成功したと評価された一方で、現在の状況からみると、その限界が現われている。そのなかで、農業生産性の問題、郷鎮企業発展の行方、農村地域余剰労働力の吸収問題、貧困層の問題、などが特に注目されている¹⁾。かつて中国改革・開放の総設計者と呼ばれた邓小平が「私たちの改革・開放は農村から始まり、農村で成功した。だが、経済発展がアンバランスで、10%の農村地域はまだ貧困状態に止まっている。その大部分は西北地域と一部の西南地域である²⁾。」と言ったように、中国の西部でも、農業生産性や農村地域余剰労働力や貧困層などの問題も顕著である³⁾。したがって、中国の西部における農村経済の現状を実証的に分析し、その問題の所在を明らかにし、かつその解決方向を提示することは急務の課題となっている。本研究の目的は、後進地域である陝西省の県レベルから、社会経済的諸条件を基礎としながら、社会経済的・自然的・地理的な条件のもとで、地方政府がどのような社会経済的役割を果たしているかを調査し、地方政府と地域経済開発との関係を分析することにある。

いままで、経済開発と政府の役割との関係についての研究は少なくない。そのなかで、たとえば、青木昌彦ほか(1997)によれば、政府自身が、個別権益とインセンティブをもち、特定の発展と歴史的条件のもとで民間部門との相互作用を通じて形作られる経済主体である。政府は民間のコーディネーションの失敗を是正するために外生的に経済システムに付けられた中立的仲裁者ではなく、経済システム内の他の経済主体と同じように、情報・インセンティブの制約を有する内生的構成要素である。したがって、民間のコーディネーションの効率性促進に関する政府の有効性は当然のものではないのである。現実的には、政府の各部門は、さまざまな民間の利害関係者との相互作用を通じてそれぞれ異なった目的を形成しておる。石原享一(2000)によれば、中央や地方の官庁が積極的な介入によって、改革・開放時代の中国经济の発展に対して、果たした役割は大きく、地方政府が地元経済の発展に果たした役割はきわめて大きいものであった。また、石原氏によれば、中国の地方政府は一方では中央の政策の執行機関として、中央の政策に沿った方向で経済活動に関与していく。もう一方では地方政府自体が「利益主体」として地域的エゴを追求する側面ももっている。したがって、地方政府が地元経済の発展に積極的な役割を果たして

いる一方で、地方政府活動のマイナス面も否定できない。郭小聡（1999）によれば、県レベルの地方政府は、農業生産において、主に生産関係の確立、生産条件の改善および生産構造の調整という三点に役割を果たすべきである。つまり、地方政府は、合理的な土地分配方式を確立すること、合理的な収益分配方式を確立すること、農業基本建設を組織すること、農業生産構造を調整すること、などの面に責任をもっている。要するに、中国における地方政府は、地域経済にプラスの影響も与えれば、マイナスの影響も与えざるを得ない。中国の先進地域にしても、後進地域にしても、程度の差があっても、経済開発における地方政府の行動は相似している。

それでは、なぜ県を対象として分析する必要があるか。それは、県は中国国民経済における基礎地位をもっている（1998年時点では、県面積が国全体の90%を占め、県人口が国全体の80%以上を占め、県から豊富な労働力と巨大な消費市場が提供され、また、県から主な食糧と農産物原料が提供されている⁴⁾）。県経済は県域経済と農村経済からなり、県域には、工業や商業や建築業や運輸業やサービス業などが集中し、農村には、農業や林業や牧畜業や水産業などが集中している。県域は農村地域の中心地として、大都市と農村地域とのつながりの重要な一環である。県経済は国民経済に大きな影響力をもっているからである。たとえば、1998年時点、陝西省からみるかぎり、省の国内総生産は1363.9億元であり、うち県の国内総生産は740.2億元であり、省全体の54.3%を占める⁵⁾。まだ、中国の県経済は、地域性と総合性をもっている。地域性とは、県が空間的に一定の範囲と機能を持ち、行政的に一定の政策決定権力を持ち、相対的な独立性を有することである。総合性とは、県が県経済において、各産業分野と各行政部門を有することである。したがって、県を対象として、地域経済開発における地方政府の役割を分析することは必要かつ重要である。

本研究では、後進地域の陝西省⁶⁾における三つの県（長安県、乾県、彬県）を選んで、調査と分析をした。この三県を選んだ理由は、第一に、三県は社会的な、地理的な、自然的な要因が異なっており、経済水準も異なる（調査した三県についての概況から理解できる）。異なる条件のもとで、各県政府の行為を比較するうえで、農村地域経済開発における地方政府の影響を分析するつもりである。第二に、三県には有力的な協力者がいて、調査に有利である。今回の調査は、2000年3月15日から4月15日までの一ヵ月で実施した。調査方法は主に県政府資料室での資料収集、および政府職員と農家にたいする聞き取り調査であった。三県の地理的位置は、最後の地図を参照する。

二. 研究対象地域の概況

長安県・乾県・彬県の現状を述べるまえに、三県の所在地域の陝西省について、すこし紹介する必要がある。陝西省は中国内陸の西部に位置し、土地面積は20.6万 km²であり、全国の2.1%を占める。陝西省は北山と秦嶺山脈によって、三大自然地域に分かれている。北部は陝北地域（陝西省土地面積の45%を占める黄土高原地帯からなる）であり、中部は関中地域（陝西省土地面積の19%を占める平原地帯からなる）であり、南部は陝南地域（陝西省土地面積の36%を占める山岳地帯からなる）である。自然条件において、関中地域は陝北地域・陝南地域より恵まれている。1998年の数字（『陝西省統計年鑑』1999年版）では、人口の60%が、面積の19%しか占めない土地豊富な関中平原地域に集中している。残りの40%が、面積の81%を占める北部黄土高原と南部山岳地帯に分

布している。地域の自然環境が人口分布だけでなく、各地域の経済発展にも影響を与えている。

1. 長安県

長安県は西安地区に属し、西安市の南部に位置し、県中心地が西安市までの距離が9 kmである。中国漢時代に、はじめて長安県を設立され、それ以来、歴代の地区編制によって、県名と境界とは数回に変更され、そのうち、「常安県」、「万年県」、「大興城」、「大安県」、「咸寧県」などの名が付けられた。中華民国元年、「長安県」の名称が回復された。1949年中華人民共和国の建国にともなって、長安県は西安市が管轄することになった。

長安県の土地面積が1580 km²であり、そのなかで山地が総面積の40%を占める。1998年長安県は、44の郷鎮と672の村を管轄する。総人口が88万人であり、そのなかで、農業人口が77.8万人であり、非農業人口が10.2万人であり、農村人口が52.6万人であり、都市人口が35.4万人である。GDP総額は25.6億元であり、一人あたりGDPは2683元である。農業総生産額は12.8億元であり、非農業総生産額は87.5億元である。食糧総生産量は363059トンであり、綿花総生産量は44トンであり、植物油原料総生産量は4698トンであり、肉類総生産量は29976トンである。（以上のデータは『陝西省統計年鑑』1999年版による。）

2. 乾県

乾県は咸陽地区に属し、咸陽市の西北部に位置し、県中心地が咸陽市までの距離が48kmであり、西安市までの距離が68kmである。戦国時代に、はじめてこの地に「好畤県」を設立され、唐時代になって、唐第三代高宗李治と、その皇后で中国史上唯一の女帝となった則天武后との陵墓が「乾陵」と命名された。それによって、地名を「乾州」に変わった。中華民国のとき、「乾県」に変更した。1960年から乾県は咸陽市が管轄することになった。

乾県の土地面積が994 km²である。1998年乾県は、24の郷鎮と414の村を管轄する。総人口が53.5万人であり、そのなかで、農業人口が49.8万人であり、非農業人口が3.7万人であり、農村人口が19.8万人であり、都市人口が33.7万人である。GDP総額は13.1億元であり、一人あたりGDPは2439元である。農業総生産額は9.2億元であり、非農業総生産額は7.5億元である。食糧総生産量は273507トンであり、綿花総生産量は704トンであり、植物油原料総生産量は3922ンであり、肉類総生産量は9708トンである。（以上のデータは『陝西省統計年鑑』1999年版による。）

3. 彬県

彬県は咸陽地区に属し、咸陽市の西北部に位置する。県の西北部は甘粛省に隣接する。県中心地は咸陽市までの距離が120kmであり、西安市までの距離が140kmである。秦時代に、はじめてこの地に「漆県」を設立され、それ以来、歴代の地区編制によって、県名と境界とは数回に変更され、そのうち、「新平県」、「白土県」、「幽州」などの名が付けられた。1964年から、「彬県」になった。1960年から彬県は咸陽市が管轄することになった。

彬県の土地面積が1202km²である。1998年彬県は、19の郷鎮と325の村を管轄する。総人口が31.2万人であり、そのなかで、農業人口が28.6万人であり、非農業人口が2.6万人であり、農村人口が14万人であり、都市人口が17.2万人である。GDP総額は5.6億元であり、一人あたり

GDPは1799元である。農業総生産額は4.1億元であり、非農業総生産額は3.8億元である。食糧総生産量は90146トンであり、綿花を栽培してない、植物油原料総生産量は1541トンであり、肉類総生産量は4879トンである。（以上のデータは『陝西省統計年鑑』1999年版による。）

4. 経済指標の比較

調査にあたる三県は行政的には、関中地域の西安市と咸陽市に属するが、長安県において、総面積の40%が山地であり、乾県において、北部が乾燥丘陵地帯であり、彬県において、そのほとんどが黄土高原である。ここで、いくつかの指標で、三県の経済水準を比較し、相対的な位置をつけてみる。

まず、1998年のデータから、表1で三県の経済水準を比較する。

表1 経済指標の比較（1998年）

| | 一人あたり GDP (元/人) | 農業人口一人あたり 農業総生産額 (元/人) | 非農業人口一人あたり 非農業総生産額 (元/人) | 農業人口一人あたり 食糧総生産量 (kg/人) | 農業人口一人あたり 耕地面積 (ムー/人) | 人口密度 (人/km ²) |
|-------|--------------------|------------------------------|--------------------------------|-------------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| 長安県 | 2683 | 1641 | 85402 | 506 | 1.14 | 557 |
| 乾県 | 2439 | 1840 | 20311 | 549 | 1.54 | 538 |
| 彬県 | 1799 | 1420 | 14470 | 315 | 2.05 | 260 |
| 84県平均 | 2645 | 1781 | 28044 | 485 | 1.91 | 140 |
| 陝西省 | 4294 | 1748 | n.a. | 478 | 1.82 | 170 |

（出所）『陝西省統計年鑑』1999年版より作成。

（注）農業には林業・牧畜業・水産業を含める。

表1からみると、一人あたりGDPでは、つまり全体の経済水準において、長安県は首位にある（陝西省における84の県のなかで、一人あたりGDPでは、長安県は26位であり、乾県は40位であり、彬県は61位である。84の県における平均一人あたりGDPは2645元である。つまり、長安県は平均値を上回って、乾県と彬県は平均値を下回っている。）。非農業人口一人あたり非農業総生産額では、長安県は圧倒的に優位を占めて、これは長安県が大都市の西安に隣接することによって、第二次産業と第三次産業において優位性をもつから、非農業産業の生産性が相対的に高いことである。農業人口一人あたり農業総生産額と農業人口一人あたり食糧総生産量では、乾県はトップであり、農業生産において、乾県は相対的に優位性をもっている。

次に、1990年と1998年のデータ（『陝西省統計年鑑』1991年版と1999年版による。）を利用して、三県におけるいくつかの指標値の変動を分析する。

図1と図2からみると、長安県では、県総人口に占める非農業人口および社会総生産額に占める非農業生産額は両方とも上昇した。つまり、長安県は非農業分野に進んでいる。乾県では、県総人口に占める非農業人口および社会総生産額に占める非農業生産額は両方ともわずかに増加した。農業・非農業の構造はあまり変わっていない。彬県では、県総人口に占める非農業人口は少し増加したにもかかわらず、社会総生産額に占める非農業生産額は逆に減少した。

図3と図4からみると、いずれの県においても、GDPと一人あたりGDPとの両指標はともに上昇した。ところで、三県は、この両指標の上昇率において、格差が存在する。その格差を表2で表す。明らかに、GDPと一人あたりGDPの年間平均上昇率のどれからみても、長安県は

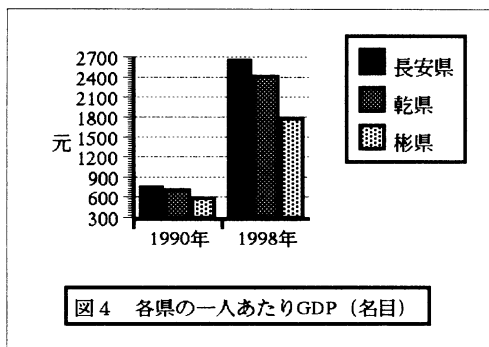
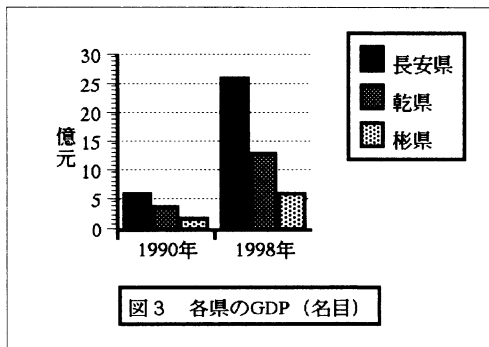
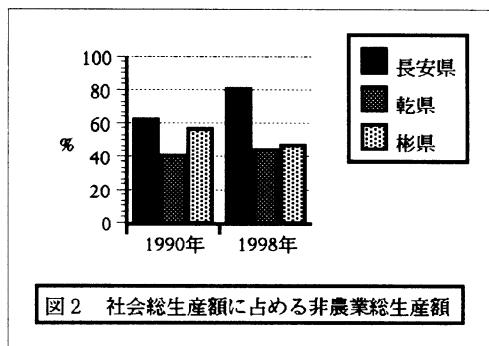
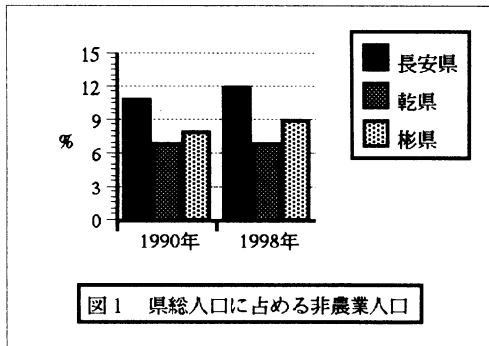


表2 GDPと一人あたりGDPの年間平均上昇率(%) (1990年~1998)

| | GDP (名目) | 一人あたりGDP (名目) | GDP (実質) | 一人あたりGDP (実質) |
|-----|-------------|------------------|-------------|------------------|
| 長安県 | 18.9 | 17.0 | 10.3 | 8.8 |
| 乾 県 | 17.2 | 16.0 | 9.8 | 8.2 |
| 彬 県 | 15.8 | 14.5 | 7.4 | 6.1 |

(出所)『陝西省統計年鑑』1991年版, 1999年版より作成。1990年の価格を基準として実質化した。

表3 食糧作付面積あたり生産量(kg/ムー)

| | 長安県 | 乾 県 | 彬 県 | 陝西省 | 全 国 | 上位三位 | 下位三位 |
|-------|-----|-----|-----|-----|-----|----------------------------------|------------------------------------|
| 1990年 | 229 | 210 | 153 | 173 | 262 | 吉林 (387) 上海 (383) 北京 (364) | 陝西 (173) 内モンゴル(167) 甘肅 (160) |
| 1998年 | 272 | 281 | 199 | 216 | 300 | 吉林 (468) 上海 (402) 遼寧 (401) | 陝西 (216) 内モンゴル(208) 甘肅 (201) |

(出所)『陝西省統計年鑑』1991年版・1999年版,『中国統計年鑑』1991年版・1999年版より作成。

ほかの両県より成長している、彬県はほかの両県より遅れている。

最後に、中国全体からみれば、調査対象地域がどのような位置付けであるかをみてみよう。表3は食糧作付面積あたり生産量を示している。長安県と乾県は、陝西省の平均値より高く、全国の平均値より低い。彬県は陝西省の平均値よりも低く、全国の平均値よりも低い。三県とも上位三位とのあいだで、大きな格差があった。また、陝西省は下位三位に入ったから、陝西省の土地

表4 農村労働力一人あたり農村社会総生産額（元/人）

| | 長安県 | 乾 県 | 彬 県 | 陝西省 | 全 国 | 上位三位 | 下位三位 |
|-------|-------|------|------|----------------|-------|--|-------------------------------------|
| 1990年 | 2918 | 1894 | 1715 | 2658 | 3956 | 天津（16217） 上海（15710） 北京（15117） | 広西（1865） 雲南（1715） 貴州（1383） |
| 1998年 | 23944 | 6615 | 6398 | 14439 5044* | 7909* | 上海（25142）* 天津（20480）* 遼寧（20439）* | 甘肅（3474）* 青海（3339）* 貴州（2267）* |

（出所）『陝西省統計年鑑』1991年版・1999年版、『中国統計年鑑』1991年版・1999年版より作成。

（注）データの制限のため、*は農村社会総生産附加値である。

表5 農村地域一人あたり純収入（元/人）

| | 長安県 | 乾 県 | 彬 県 | 陝西省 | 全 国 | 上位三位 | 下位三位 |
|-------|------|------|------|------|------|----------------------------------|------------------------------------|
| 1990年 | 530 | 512 | 446 | 460 | 686 | 上海（1907） 北京（1297） 浙江（1099） | 陝西（460） 貴州（435） 甘肅（431） |
| 1998年 | 1588 | 1260 | 1074 | 1406 | 2162 | 上海（5407） 北京（3952） 浙江（3815） | 雲南（1387） 貴州（1334） チベット（1232） |

（出所）『陝西省統計年鑑』1991年版・1999年版、『中国統計年鑑』1991年版・1999年版、『長安統計年鑑』1991年版・1999年版、『咸陽統計年鑑』1991年版・1999年版より作成。

生産性が相対的にかなり低いである。

表4は農村労働力一人あたり農村社会総生産額を示している。長安県は、陝西省の平均値より高く、全国の平均値より低い。乾県と彬県は陝西省の平均値よりも低く、全国の平均値よりも低い。三県とも上位三位とのあいだで、大きな格差があった。また、1998年に、長安県の農村労働力一人あたり農村社会総生産額は、乾県と彬県のそれぞれの3.6倍以上であった。これは、長安県の農村地域における第二次・第三次産業の発展が乾県と彬県の第二次・第三次産業を大きく上回ることを意味しており、この指標は表1の非農業人口一人あたり非農業総生産額指標と、三県のあいだで、同じ傾向を持っている。

表5は農村地域一人あたり純収入を示している。1990年の数字では、長安県と乾県は、陝西省の平均値より高く、全国の平均値より低い。彬県は陝西省の平均値よりも低く、全国の平均値よりも低い。1998年の数字では、長安県は陝西省の平均値より高く、全国の平均値より低い。乾県と彬県は陝西省の平均値よりも低く、全国の平均値よりも低い。三県とも上位三位とのあいだで、大きな格差があった。

三. 農業生産と地方政府

1949年建国のあと、長安県・乾県・彬県は中国のほかの地方と同じように、農村地域では土地改革が行われ、「耕す者に畑をあたえよ」運動によって、農民の生産意欲が向上され、農業生産が迅速に回復し発展された。土地改革後の農村は、まだ零細農家の各自の生産で、半自給自足の状態であって、局地には「両極分化」現象も現われた。そして、農業の社会主義改造、農村合作

社運動、人民公社運動などを経て、集団生産体制になった。この人民公社集団生産体制は、零細農家生産にくらべ、農業生産力を発展させた一方で⁸⁾、「平均主義」の要因で農民の生産意欲をくじっていたことも事実である。1978年の改革開放によって、農家請負責任制が行われ、土地が集団所有の上で、各農家に分けられた。「第二次土地改革」とも呼ばれる農家請負責任制が、もう一度農民の生産意欲を刺激した。農業生産性が高められ、農民の生活水準が向上された。

陝西省の全域からみれば、農家請負責任制の実行は大体三つの段階を経験した。

第一段階：1980年から1981年までの準備期間

最初に農家請負責任制を実行したのは、安徽省である。人民公社体制のもとで生産意欲が抑えられた農家たちは、平均主義的な集団労働体制にたいする改革を強く要求した。1980年1月、安徽省鳳陽県に行われた農家請負責任制がはじめて省共産党委員会に認められた。それから、中国各地に大きな影響を与えた。1980年から、陝西省において、この改革が各レベルの共産党委員会と政府に議論された。「社会主義思想が混乱される恐れはある。」「農家請負責任制が時代を建国まえに後退させる。」というような各レベルの政府の幹部から出てきた遅れた考えは、少なくない⁹⁾。実際には農家たちは、この改革をこころから受け入れたい。こうして、考えの統一、幹部らの育成訓練、モデルの見学、経験と教訓の総括、という農家請負責任制を実施するための準備段階を経た。

第二段階：1982年から1983年までの実施期間

長安県・乾県・彬県の三県において、大体同じ時期から、農家請負責任制を実施した。1982年の半ばから、耕地は集団所有のまま、各農家の人口に応じて分けられた¹⁰⁾。こうして、1983年終わるごろまで、農家請負責任制という農業生産経営体制改革は基本的に完了した。それから、農家は生産と経営の自主権¹¹⁾をもち、生産意欲が向上された。農業生産は迅速に発展し、農産物の不足問題は緩和され、農民の生活水準も向上した。表6から、その変動が読める。

表6 食糧総生産量・農民一人あたり純収入の変動

| | 食糧総生産量（万トン） | | | 農民一人あたり純収入（元/人） | | |
|-----|-------------|--------|---------|-----------------|-------|-------|
| | 1980年 | 1984年 | 1990年 | 1980年 | 1984年 | 1990年 |
| 長安県 | 23.64 | 30.34 | 32.53 | 158 | 216 | 530 |
| 乾 県 | 12.69 | 19.58 | 24.39 | 147 | 196 | 512 |
| 彬 県 | 5.37 | 8.24 | 8.50 | 125 | 168 | 446 |
| 陝西省 | 757.10 | 951.90 | 1129.00 | 142 | 238 | 460 |

（出所）『陝西県情』、『長安統計年鑑』1991年版、『咸陽統計年鑑』1991年版、『陝西省統計年鑑』1991年版より作成。

農民一人あたり純収入をみれば、陝西省平均および三県は三倍以上を増加した。陝西省小売物価変動を考慮すれば、1978年を基準年として、物価指数は100である。1980年の物価指数は106.4であり、1984年の物価指数は116.8であり、1990年の物価指数は204.2である（『陝西省統計年鑑』1999年版より）。1980年から1990年まで、物価指数は二倍に近く上昇した。純収入と物価指数との両方からみると、あきらかに農家の生活水準が上昇した。

第三段階：1990年からの調整期間

1984年以前、陝西省の各県において、農業生産は農家請負責任制の力を借りて、潜在力を十分

に発揮した。しかししばらくして、農家請負責任制の限界が現われた。耕作面積の狭さ、土地分散による耕作の不便、人口の変動および労働力の移動によって労働投入不足問題、農業向けの資金投入不足などは、農業生産性の停滞を引き起こした。このような背景のもとで、90年代のはじめに、陝西省政府は土地の請負責任制について調整案を出した。¹²⁾ 各県における耕地の譲り渡すことは省政府に認められ、指導される。具体的なやり方は各県の事情から、県政府によって決定される。長安県・乾県・彬県において、農家のあいだで、耕地を譲り渡す際に、村民委員会の三分の二以上の委員の賛成を経て、郷鎮政府および県政府農業行政管理部門の許可が必要である（あとで述べるように、実際には長安県と乾県において、地方政府は規模経営の視点から、積極的に耕地の譲り渡し、耕地の専業農家への集中、農業生産における規模経営を促進している。）。農家に分けた耕地が流動し始めた。長安県と乾県において、耕地のある程度集中につれて、専業農家は生まれている。¹³⁾ 彬県においては、農民の土地にたいする依頼意識が強く、なかなか土地を手放さない（これは黄土高原地域の人々の強い保守的な意識と関連し、また、社会的な保障制度がまだ不十分だということと関連している。）。

次に、調査にあたる三県における農業生産の状況を分析してみる。

1. 長安県において

まず表7をみると、1990年から1998年までの八年間のあいだで、農林水産業総生産額において、年平均6.58%の成長率で増加した。そのなかで、年平均成長率が一番高いのは水産業（16.50%）であり、次に牧畜業（12.33%）であり、三番目は農業（4.32%）であり、林業は逆に年平均-12.82%の成長率で衰退した。農業のなかで、一番成長したのは野菜栽培（年平均9.77%の成長率）であった。

次に表8をみると、1990年から1998年までの八年間のあいだで、農林水産業における労働力投入量は、年平均-0.37%の比率で減少した一方、化学肥料使用量は年平均2.46%の比率で増加し、農業生産用ビニール（主に野菜栽培用のビニール・ハウスをつくる）は年平均10.70%の比率で増加

表7 長安県農業生産指標

| | 農林水産業 総生産額 (万元) | (-) 農業総生産額 (万元) | ① 食糧生産額 (万元) | ② 経済作物生産額 (万元) | ③ 野菜生産額 (万元) | (-) 林業総生産額 (万元) | (三) 牧畜業総生産額 (万元) | (四) 水産業総生産額 (万元) |
|-------|-----------------------|--------------------|-----------------|-------------------|-----------------|--------------------|---------------------|---------------------|
| 1990年 | 42346 | 29420 | 17745 | 513 | 2601 | 1631 | 11192 | 103 |
| 1995年 | 61830 | 32016 | 15731 | 892 | 2778 | 882 | 28672 | 260 |
| 1998年 | 70530 | 41263 | 18562 | 740 | 5484 | 544 | 28373 | 350 |

（出所）『長安統計年鑑』1991年版、1996年版、1999年版より作成。1990年の価格を基準とする実質生産額である。

表8 長安県農業生産における投入

| | 農林水産業 労働力 (万人) | 化学肥料 使用量 (トン) | 農業生産用 ビニール (トン) | 耕作機械 (台) | 排水・灌漑機械 (台) | 収穫機械 (台) | 農産品加工機械 (台) | 農業運送機械 (台) |
|-------|----------------------|---------------------|-----------------------|-------------|----------------|-------------|----------------|---------------|
| 1990年 | 27.88 | 94820 | 102 | 8981 | 16451 | 5227 | 3296 | 8529 |
| 1995年 | 27.63 | 111871 | 131 | 15007 | 20944 | 6390 | 4137 | 10245 |
| 1998年 | 27.06 | 115174 | 230 | 24120 | 35055 | 6156 | 3656 | 11145 |

（出所）『長安統計年鑑』1991年版、1996年版、1999年版より作成。

し、耕作機械は年平均13.14%の比率で増加し、排水・灌漑機械は年平均9.92%の比率で増加した。表4と関連してみれば、労働力投入の減少のかわりに、化学肥料や農業機械などの生産要素投入¹⁴⁾の増大によって、労働生産性は上昇した。

長安県農業経済開発において、県政府はいくつかの面で行動している。

- ① 食糧生産において、伝統品種の改良と優良品種の普及が県政府によって推進され、千ムー以上の優良品種食糧生産基地を建設している。農家の優良品種食糧生産にたいして、1996年から、ムーあたりの農業税の10%を免除する優遇政策が取られている。県科技局の指導のもとで、農業科技教育訓練センターおよび各農業科技教育訓練所から、農家の優良品種食糧生産を指導した。この指導活動がいまも続いている。
- ② 野菜生産において、県政府はビニール・ハウスの野菜栽培面積の拡大と普及を推進している。「都市向け、市場向け」という企画のもとで、食糧生産面積を縮小する同時に、ビニール・ハウスの野菜栽培面積を拡大し、規模を拡大する。農牧局・科技局の指導のもとで、30万ムーの野菜栽培を計画し（長安県1998年の耕地面積は82.6万ムーであり、この計画によって、36.3%の耕地が野菜栽培に使われる）、西安市の野菜生産基地建設を目指している。1998年のビニール・ハウスの野菜栽培面積は3万ムーであり、1990年の4千ムーの7.5倍になった。
- ③ 農産物市場の改善。都市部の消費需要と農業生産配置の特徴から、農牧局・産業弁公室の指導のもとで、交通の便利さ・都市部との隣接を考慮して、新たに二箇所¹⁶⁾で大型農産物卸売市場を建設し、八箇所¹⁶⁾で農産物市場を建設している。農産物市場情報センターは農産物市場情報の収集と整理をして、農家に提供し、農家の農産物専業化生産を指導している。農産物流通仲介組織について、農資局および各郷鎮の産業弁公室によって、流通業に従事する人員を組織し、有効的な流通仲介機能を改善している。
- ④ 土地改良と水利施設の建設において、県政府は積極的に促進している。1996年西安市政府からの557万円の投資と長安県政府からの371万円の投資によって、広範な土地改良と水利施設の建設が行われた。1996年新たに灌漑面積を1.35万ムー増加し、「旱澇保収」（日照りにあっても降雨が多すぎてもよい収穫が得られる）面積を1.1万ムー増加した。1998年新たに灌漑面積を1.3万ムー増加し、「旱澇保収」面積を0.8万ムー増加した。

2. 乾県において

まず表9をみると、1990年から1998年までの八年間のあいだで、農林水産業総生産額において、年平均2.31%の成長率で増加した。そのなかで、農業総生産額は年平均6.52%の成長率で増加した。食糧生産量は年平均1.44%の比率で増えた。林業・牧畜業・水産業における総生産額のデー

表9 乾県農業生産指標

| | 農林水産業 総生産額 (万元) | 農業総生産額 (万元) | ① 食糧生産量 (トン) | ② 植物油原料生産 量(トン) | ③ 綿花生産量 (トン) | 牛・馬飼養量 (万匹) | 豚飼養量 (万匹) | 羊飼養量 (万匹) |
|-------|-----------------------|----------------|--------------------|-----------------------|--------------------|----------------|--------------|--------------|
| 1990年 | 38644 | 23503 | 243900 | 7811 | 270 | 3.78 | 9.88 | 1.55 |
| 1995年 | 40852 | 34978 | 216320 | 9590 | 1361 | 4.46 | 11.62 | 1.53 |
| 1998年 | 46403 | 38949 | 273507 | 3922 | 704 | 2.10 | 6.99 | 1.97 |

（出所） 咸陽統計年鑑」1991年版、1996年版、1999年版より作成。1990年の価格を基準とする実質生産額である。

表10 乾県農林水産業労働力

| | 1990年 | 1995年 | 1998年 |
|----------|-------|-------|-------|
| 労働力数(万人) | 20.38 | 21.42 | 25.17 |

(出所) 『咸陽統計年鑑』1991年版, 1996年版, 1999年版より作成。

タがないので、その変動は不明である。

生産要素の投入について、農林水産業における労働力投入量しか提供することができない(表10)。八年間のあいだで、労働力投入量は増える変動傾向が見られる。年平均2.67%の比率で増加し、農林水産業に従事する労働力は4.79万人増えた。

乾県農業経済開発において、県政府はいくつかの面で行動している。

① 食糧生産基地を建設する。1995年国務院に「全国高品質商品食糧生産基地県」と「大型食糧生産基地県」を命名された¹⁷⁾。県政府の働きかけによって、1996年から2000年までの五年間、咸陽市から1450万元農業向けの投資を得た(資金の使い道としては、主に高品質商品食糧生産における生産要素や土地改良や水利施設の建設などの補助金である)。1999年まで、30万ムーの高品質小麦生産基地を完成した(1998年の耕地面積は76.88万ムーであり、高品質小麦作付は耕地面積の39%を占める)。

② 土地改良と水利施設の建設において、県政府は積極的に促進している。県政府の関連部門から農家と個人に資金(低利貸付金の提供すること)と技術(専門家を招き、指導と訓練すること)の面で便利を与えている。1994年県政府は水利施設の建設と経営の民営化に対する優遇政策を出した¹⁸⁾。たとえば民営水利施設投資者にたいして、(a)水利補助金や食糧生産専用資金や「以工代賑」(救済の代わりに仕事を与える)資金などを低利あるいは無利子で貸付金を提供する。(b)「抗旱費」(耕地の旱魃を解除するために必要な資金)から資金を提供する。(c)民営水利施設を建設するための申請・審査費用を全額免除する。(d)建設用地の耕地占用費用を減免する。(e)電力容量増加費用を減免する。(f)投資者に施設所有権、経営自主権、子女相続権および譲渡権と施設販売権を与える。

水利施設の建設によって、1995年新たに灌溉面積を2100ムー増加し、「旱涝保収」面積を3000ムー増加した。1998年新たに灌溉面積を5000ムー増加し、「旱涝保収」面積を5000ムー増加した。

③ 陝西省りんご生産基地を建設する。1995年陝西省に「優良りんご生産基地県」を命名された。県政府と農業局は、生産・加工・販売の各段階を組織し、技術の普及と情報の提供において指導している。果樹とほかの作物を一緒に栽培する場合に、優遇政策として農業税を免除する政策が取られている(農業特産税しか課さない)。りんご生産の変動は表11で示される。明らかに、栽培面積もムーあたり生産量も増加した。

表11 乾県におけるりんご生産の変動

| | 1986年 | 1990年 | 1995年 | 1998年 |
|---------------------|--------|--------|--------|--------|
| 栽培面積 (万ムー) | 2.35 | 4.08 | 13.22 | 28.18 |
| 生産量 (トン) | 2529 | 11680 | 83372 | 230758 |
| ムーあたり生産量 (kg/ムー) | 107.62 | 286.27 | 630.65 | 818.87 |

(出所) 『陝西省統計年鑑』1999年版より作成。

表12 彬県農業生産指標

| | 農林水産業 総生産額 (万元) | 農業総生産額 (万元) | ① 食糧生産量 (トン) | ② 植物油原料生産 量(トン) | ③ 綿花生産量 (トン) | 牛・馬飼養量 (万匹) | 豚飼養量 (万匹) | 羊飼養量 (万匹) |
|-------|-----------------------|----------------|--------------------|-----------------------|--------------------|----------------|--------------|--------------|
| 1990年 | 10567 | 7156 | 85000 | 1623 | — | 4.48 | 2.47 | 2.46 |
| 1995年 | 17531 | 10216 | 55294 | 3957 | — | 7.02 | 2.84 | 4.88 |
| 1998年 | 20700 | 12869 | 90146 | 1541 | — | 2.88 | 1.54 | 5.71 |

（出所）『咸陽統計年鑑』1991年版、1996年版、1999年版より作成。1990年の価格を基準とする実質生産額である。

3. 彬県において

表12からみると、1990年から1998年までの八年間のあいだで、農林水産業総生産額において、年平均8.77%の成長率で、二倍近く増加した。そのなかで、農業総生産額は年平均7.61%の成長率で増加した。林業・牧畜業・水産業における総生産額のデータがないので、その変動は不明である。ところが、農林水産業総生産額と農業総生産額との成長率を比較してみれば、また彬県の現状から、林業か牧畜業か、あるいは両方ともに農林水産業全体の成長率より高い成長率で増加した。

生産要素の投入について、乾県と同じ、農林水産業における労働力投入量しか提供することができない（表13）。乾県と同じような変動傾向が見られる。八年間のあいだで、年平均2.71%の比率で増加し、農林水産業に従事する労働力は2.36万人増えた。

表13 彬県農林水産業労働力

| | 1990年 | 1995年 | 1998年 |
|----------|-------|-------|-------|
| 労働力数(万人) | 9.91 | 11.63 | 12.27 |

（出所）『咸陽統計年鑑』1991年版、1996年版、1999年版より作成。

彬県農業経済開発において、県政府はいくつかの面で行動している。

① 1997年から、黄土高原の乾燥気候に応じて、県政府と県農業局の指導のもとで、マルチ農法による小麦やトウモロコシなどの作付を実験し、普及している。1998年、県政府は県財政支出から50万元を、機械の補助と優良種の購入に投入した。また、県政府は農業銀行や農村信用社や貧困援助弁公室などの部門を指導して、低利で1070万元を農家に貸し付けさせた。これによって、マルチ農法小麦種まき機を1052台、マルチフィルムを700トン、化学肥料を4.38万トン、優良種を52トン、調達し、14.2万ムーの小麦を作付した（1998年の小麦作付面積は31.6万ムーであり、マルチ農法による小麦作付面積は全体の45%を占めた）。平均ムーあたり生産量は223.4kg、普通の作付法より98.2kgを増加した。1999年マルチ農法による小麦の作付面積が22.8万ムーまで拡大した。1998年のトウモロコシ作付面積は6.6万ムーであり、そのなかで、マルチ農法によるトウモロコシの作付面積は6万ムーで、全体の90%を占め、平均ムーあたり生産量は600kg、普通の作付法より171kgを増加した。

② 中央政府の「山川秀美工程」（山川緑化プロジェクト）を応じて、県政府と県農業局は咸陽市政府の指導と調査・論証に基づいて、1999年から、3年間で11万ムーの柿生産基地を建設することを計画した。荒れている山坂を利用して、苗木と技術を提供し、積極的に進めている。1999年の一年で、2.74万ムーを植えた。このプロジェクトにおいて、県政府は優遇政策を出した。その

なかで、(a)新たに柿園を造る場合に、七年間農業特産税を全額免除し、八年日から十年日までの三年間農業特産税を半分免除する。(b)国有企業や集団企業や政府機関などの幹部と職員は10ムー以上の柿園を造る場合、年間二か月の有給休暇が得られ、20ムー以上の柿園を造る場合、年間四か月の有給休暇が得られる。

③ 県政府から大学の農業専門家や日本長野県の果樹専門家を招き、技術指導と訓練をしている。農業における科学技術の普及と推進が行われている。また、水利施設の建設において、県政府は監督し、財政措置から推進している。

四. 後進地域における農業生産と地方政府

後進地域である三県についての調査から、地方政府は農業生産に大きな影響力を与えていることがわかる。ここでは、調査事例と関連付けながら、後進地域における農業生産と地方政府の関係について論点整理を試みる。

1. 地方政府は、財政政策、金融政策、農業生産技術の提供、農業関連情報の提供、農産物の生産・加工・販売の組織化、などを通じて、農業生産に積極的な役割を果たしている。

三県における調査で、うえで述べたように、各県政府は、資金の提供、技術の普及、情報の提供、流通ルートの整備、農産物品種の改良、土地改良と水利施設の建設、などを通じて、各方面から農業生産を促進している。

農業生産の構造調整と農産物品種の改良が、三県ともに推進されている。中国全体からみると、改革・開放以来、農業生産における構造調整は、たえずに少しずつ変化してきた。中央財經領導小組弁公室（1999）から以下のことが読める。1984年を境として、その以前は、農産物特に食糧と棉花にたいして供給不足であった。1984年以後は、食糧と棉花にたいして超過供給の状態に転じた。1985年から、食糧と棉花の作付面積を減らして、ほかの経済作物の作付面積を増加した。それから、政府は、農産物にたいする社会の需要が数量で満足されてから、品質での需要を満足しなければならないと認識した。「高産優質高効農業」（高産量・優良品質・高い効率の農業）を發展する結論が下された。1990年代後期から、農産物価格の全面的な下落によって、優良品質の農産物生産を拡大する動きが強くなって、農業生産の構造調整は農業生産を苦境から抜き出す有効的な方法になった。この動きが調査した三県にもみられる。地方政府は、農産物生産を多様化し、優良品種と栽培技術とを提供することで、農業生産性を高め、農家収入を向上することを努力している。

2. 市場経済体制が進んでいる一方、地方政府の、農業生産における計画経済の要素はまだ強くみられている。

地方政府は農業生産において、食糧作付面積、優良食糧作付面積、経済作物作付面積、作物の種類など、いろいろな目標が設定している。設定された目標を達成するために、地方政府は、政策や資金や情報などを利用して、農家を指導している。

長安県において、1996年から、千ムー以上の優良品種食糧生産基地建設、20万ムーの高品質小

麦生産、30万ムーの高品質トウモロコシ生産、などが計画され、県政府によって推進されている。この計画作付面積は全耕地面積の60%以上を占める。また、「都市向け、市場向け」という企画のもとで、ビニール・ハウスの野菜栽培面積を拡大し、30万ムーの野菜栽培を計画した。この計画によって、1998年耕地面積82.6万ムーの36.3%が野菜栽培に使われる。

乾県において、県政府によって、1996年から2000年までの五年間、30万ムーの高品質小麦生産基地建設と15万ムーの高品質トウモロコシ生産基地建設が計画された。1999年末まで、この生産基地建設の計画が完成され、面積は乾県耕地全体の58.5%を占めている（1998年末の耕地面積は76.88万ムーである）。計画を完成するために、県政府の働きかけによって、上級政府から1450万円の資金を得て、主に高品質商品食糧生産における生産要素の購入や土地改良や水利施設の建設などの補助金として投入した。

りんご生産において、1995年陝西省に「優良品ご生産基地県」を命名されてから、県政府と農業局は、1999年まで30万ムーの栽培を計画した。生産・加工・販売の各段階を組織し、技術の普及と情報の提供を行われ、優遇政策も取られていた。1998年まで、28.18万ムーのりんご栽培を完成した（そのあと、他地域のりんご生産による市場競争が激しく、乾県におけるりんご生産が過剰になり、30万ムーの栽培計画を達成しなかった）。りんご生産以外に、農家収入を増加すると山地を緑化するために、1997年から、県政府と農業局は、5万ムーのザクロ、ナツメ、アンズとキウイ・フルーツの栽培を計画した。荒れている山坂を利用して、苗木と技術を提供し、1999年末まで果樹の栽培を完了した。1999年の『乾県人民政府工作報告』によると、乾県北部の郷鎮は県政府に「一人一畝果、戸均一個園」（平均一人に1ムーの果樹、世帯に一つの果樹園という生産計画）を要求され、現在実施中である。

また、1999年8千ムーのタバコ栽培が計画され、農家は指導を受けて作付した。

彬県において、1998年県政府はマルチ農法による小麦作付面積15万ムーを計画し、当年14.2万ムーが作付され、マルチ農法による小麦作付面積は小麦総作付面積の45%を占めた。また、マルチ農法によるトウモロコシ作付面積6万ムーが計画され 実施された。マルチ農法によるトウモ

ロコシ作付面積はトウモロコシ作付面積の90%を占めた。1999年マルチ農法による小麦作付面積が20万ムー計画され、結局22.8万ムーまで作付された。計画したマルチ農法による小麦作付面積は小麦作付面積の69.5%を占めた。また、マルチ農法による2万ムーのアブラナ作付が計画され、実施された。果樹栽培においても、政府の計画が見られる。1999年から、3年間で11万ムーの柿生産基地を建設することが計画され、県政府によって積極的に実施されている。

以上の事実によると、地方政府からの農業生産計画が農家に大きな影響を与えていることは間違いない。

3. 地方政府が経済主体である。地方の財政状況は地方政府の行動に影響を与えている。

財政収支からみれば、地方政府はプラスとマイナスとの両面から農業生産に影響を与えている。財政支出の側面において、うえで述べたように、地方政府は、農業生産にたいする資金や補助金などの提供および農村地域における公共事業の供給を通じて、農業生産と農村地域発展にプラスの役割を果たしている。

表14 長安県・乾県・彬県における財政収支（単位：万元）

| | 長安県 | | | 乾県 | | | 彬県 | | |
|-------|------|-------|-------|------|------|-------|------|------|-------|
| | 収入 | 支出 | 差額 | 収入 | 支出 | 差額 | 収入 | 支出 | 差額 |
| 1990年 | 4873 | 4090 | 783 | 1694 | 2949 | -1255 | 2104 | 2493 | -389 |
| 1991年 | 4499 | 4259 | 240 | 1575 | 2857 | -1282 | 2499 | 2810 | -311 |
| 1992年 | 4484 | 4631 | -147 | 1684 | 2832 | -1148 | 2671 | 3136 | -465 |
| 1994年 | 4393 | 6642 | -2249 | 2471 | 4628 | -2157 | 2333 | 3974 | -1641 |
| 1996年 | 7212 | 10478 | -3275 | 4403 | 6220 | -1817 | 3456 | 5050 | -1601 |
| 1998年 | 8041 | 12543 | -4502 | 6453 | 7216 | -763 | 4410 | 6456 | -2046 |

（出所）『陝西省統計年鑑』各年版より作成。

いる。表14に示されたように、九十年代最初から、乾県と彬県はすでに赤字財政であった。長安県は1992年から、赤字財政に転じた。深刻な赤字財政を抱えている各県政府は、大きな圧力を直面している。このような状況のなかで、地方政府は財政収支を改善するために、税収を増加するために、積極的に農業生産を促進している。もう一方では、税収を拡大するために、農家に負担をかけている。¹⁹⁾農家が多額の不合理な費用を課されている。

1997年乾県人民政府文書『認真貫徹〈決定〉精神，切實減輕農民負擔』によると、農民負担を減らすために、「農民負担」が前年度の一人あたり純収入の5%以内に決定された。「三乱」費用の徴収を禁止し、農家の現状を無視し「達標昇級活動」（目標を達成し、等級が上がる）をしてはいけない、また、「農業税」と「農業特産税」を二重課税してはいけない、「農業特産税」を世帯人数と耕地面積で割り当ててはいけない、と県政府から指示された。ところが、1998年乾県人民政府文書『乾県県郷財源建設規劃1998-2000』と『關於圍繞財政抓經濟工作的情況報告』によれば、1998年から2000まで、毎年の県財政収入目標が下された。たとえば、1998年の目標が5000万元で、1999年の目標が6500万元で、2000年の目標が8000万元である。財政収入を保証するために、県政府は郷鎮政府と税金徴収するための「目標責任書」を結んだ。「目標責任書」は財政収入目標を達成するために、県政府と郷鎮政府とのあいだで結ばれた契約書であり、つまり、財政収入目標を超過達成する場合に、超過部分の5%を郷・鎮・村幹部に奨励し、目標を達成しなかったら、その差額は郷・鎮・村幹部の給料から補充するという契約である。同じような現象は長安県と彬県にも見られる。たとえば、長安県県長楊傑1999年の『長安県人民政府工作報告』によると、1998年長安県財政収入目標が7800万元と設定され、実際にこの年財政収入が目標より241万元を超過し、8041万元まで達成した。このような現状のもとで、農民負担を減らすことは無理であろう。

「農民負担」費用の金額からみると、長安県農牧局（1998）のデータから、1997年長安県は一人あたり340元前後で、一人あたり純収入1588元の21.4%を占めた。李文化（1999）のデータから、1998年乾県は一人あたり300元前後で、一人あたり純収入1260元の23.8%を占めた。王恵林（1999）のデータから、1998年彬県は一人あたり210元前後で、一人あたり純収入1074元の19.6%を占めた。当前我国農業重大問題研究課題組（1999）によれば、1997年中国全国のデータでは、一人あたり「農民負担」が一人あたり純収入を占める比率は13.2%であった。調査した三県の比率が全国平均より上回ることは明らかである。このような「農民負担」のもとで、農民の生産意欲がくじかれ、農業投入能力が弱められ、また、農民の購買力も弱められ、農村地域の市場繁栄

が影響を与えられ、という結果がもたらされている。

地方政府はそれに属する各行政機関からなり、各行政機関はそれに属する幹部と職員からなる。これらの幹部と職員はひとりひとりの人間であるから、かれらも個人の利益を追求する動機がある。しかも、かれらは個人の利益を追求する場合、普通の人より有利な条件を持っている。したがって、地方政府が追求する目標と社会が望ましい目標とのあいだで、つねに一致することはない。また、赤字財政の問題は、現在の農村財政税制の体制と関連している。1994年からの税制改革によって、中央と地方との財政が分けられた。しかし、中央と地方との職権の区分が曖昧である。たとえば、農村地域の道路建設、郵便事務と通信事業、教育の普及、衛生事業、などの公共事業の供給、および政府機関の膨大な人件費が、県政府の財政だけで無理だから、やむをえない、県・郷鎮政府はこれらの負担を農民にかけた。結局、地方政府は、プラスとマイナスとの両面から農業生産に影響を与えている。

4. 地方政府は上級政府に従属しており、上級政府の評価は地方政府の行動に影響を与えており、農業生産に悪影響を与えている。

現在の地方政府の行政体制において、県・郷・鎮政府の幹部は、ほとんど上級政府によって任命される。そして、各レベルの幹部の実績に対する評価は、主に上級政府からの任務指標の完成状況と実績によって決められる。乾県と彬県での聞き取り調査によると、地方政府の幹部らは、個人の地位安定と昇進をもっとも重視し、上級政府指示どおりに行動し、政治的なリスクを犯さない。自らの実績を上げて昇進するために、任務指標を達成するために、農業生産における行為が失策する可能性はある。上級政府の指示どおりに、農家に農業生産や農業基礎施設建設などを指導して行われれば、失策しても、責任を取る心配はない。失策による損失は農家に引き受けられるしかない。

たとえば、彬県では、1998年咸陽市政府は、甘肅省乾燥地域で成功した「集雨節灌」（雨水を集めて農地を灌漑する）技術を参照して、彬県に「集雨節灌」用の貯水池を建設する任務を指示した。当時咸陽市政府が100万元を、彬県政府が150万元を、農家が15万元を出資し、あわせて265万元で県内の1021箇所貯水池と関連施設を造った。ところが、調査・論証が不十分で（技術の問題点、土質の問題点）、あとの利用にたいする調査によれば、1021箇所貯水池と関連施設のうち、856箇所は利用できない状態になった（全体の79.7%を占めた）。大きな失策だといえる。この問題について、当時、咸陽市政府の指示もあり、出資もあり、彬県政府としては、拒否できないよりも、拒否したくなかったと、県政府の幹部に言われた。

乾県では、陝西省政府から「優良りんご生産基地県」の命名によって、県政府と農業局は、30万ムーのりんご栽培を計画し、1998年まで、28.18万ムーの栽培を完成した。ところが、りんご品種と市場競争の問題で、乾県におけるりんご生産が過剰になり、農家のりんごは売れない状態になった。それから、果樹を切り倒し、野菜栽培に転換するケースも現われた。

また、いまの行政体制における各種の「達標昇級活動」（目標を達成し、等級が上がる）は、農業だけでなく、経済の各分野に影響を与えている。この現象が三県にもよく見られる。下級政府は自分の利益から、上級政府に下された目標を達成するために、現実を無視し、いろいろな指標を設定し、各レベルの検査と評価を行って、農業や工業や商業や行政機関などにマイナスの影響を

与えている。上級政府から高い評価を得るために、虚偽の目標達成報告書や統計などを作って、結局、経済発展の現状を把握することは困難になり、誤る政策を出す可能性がある。このことはまた、政府機関の職員たちの不正行為と汚職を繋がっている。

以上を踏まえて、農業生産における地方政府の役割を考えると、以下の点をまとめることができる。つまり、農業生産において、先進地域では市場主導型であり、後進地域では政府主導型である。

衛龍宝（1999）によれば、先進地域において、市場経済が発達しているのだから、地方政府は、政策の制定、情報の提供、流通の整備、などを通じて、農業生産に間接的に介入し、先進地域における市場主導は、その地域における経済の発達と関連している。先進地域において、農家は農産物の市場需要と価格を敏感に反応し、地方政府の農業部門からの情報にしたがって、農産物の種類と作付面積を決定する。また、張雪梅（1999）によれば、先進地域において、農家が市場経済の意識、農業生産技術、生産経営規模、および生産者の質などの面では、内陸地域の農家より優れて、農業生産に適合する「公司+農戸」（農産物を加工・販売する企業+農家）という組織が普及している。「公司+農戸」とは、資金と技術と情報を持っている企業を主体として、分散する農家を生産基地として、契約で企業と農家とを結んで、農産物の生産・加工・販売をする組織である。企業は情報と技術を、ときには資金も農家に提供し、農家の生産を指導することを通じて、農家から農産物を確保し、購入・加工・販売する²⁰⁾。企業にとっては、必要である農産物を安定的に確保でき、しかもコストを削減できる。農家にとっては、必要である技術と資金を入手でき、生産された農産物を安定的に売れる。このような組織では、農家は企業を向き、企業は市場を向いており、つまり市場は農業生産を誘導している。汪熙・段志煌編（1998）によれば、東部沿海農村地域における農家は、過去の計画経済体制から解放されたあと、後進地域の農家より、速やかに市場需要と利益にしたがって、労働力と農産物種類を調整し、多様化経営と第二・第三次産業への参入を進んでいる。

今回の調査からみれば、後進地域である三県において、先進地域に比べ、教育水準と文化環境の影響、生産者の質、流通の不整備、情報収集の遅れ、技術の遅れ、などの問題によって、農家は従来の作付方法に慣れていて、周囲の人のまねをする意識が強く、自ら情報をとらえ、市場需要と価格を敏感に反応し、農作業計画を決める能力が低い。したがって、地方政府の指導はより重要であり、ときには地方政府による直接的な介入も必要であり、地方政府の主導的な役割は不可欠である。

郭小聡（1999）は、県政府は農業生産を介入する際に、主に生産関係の確立、生産条件の改善および生産構造の調整という三点で役割を果たすべきだと論じた。具体的には、地方政府は、①合理的な土地分配方式を確立すること、②合理的な収益分配方式を確立すること、③農業基本建設を組織すること、④農業生産構造を調整すること、などの面で責任をもっている。調査した三県において、第①点では、戸籍から農家の農村人口に応じて「口糧田」を、農業労働力に応じて「責任田」を分けるという方式で耕地を分配した。その後、耕地を有効に利用できるようにするために、耕地の譲り渡す（有償）ことが行われている。第②点では、どのような収益分配方式が合理的であるか、それを判断することはなかなか難しい。現在実行している収益分配方式について、地方政府と農家とのそれぞれの立場から、異なる結論が出されるであろう。第③点では、農

業基本建設への投入は農業を発展させるための基本条件である。農業基本建設投資は、投入資金が多く、建設期間が長く、投資収益回収時間が長いために、一種の社会利益を持つ投資行動だと言える。したがって、地方政府は投資活動を組織し、調整しなければならない。三県では、県政府は積極的に優遇政策や資金援助などを通じて、土地改良と水利施設の建設を促進している。第④点では、農業生産の構造調整と農産物品種の改良が、三県ともに推進されている。各県政府は、自然条件・地理条件・市場需要を応じて、農・林・牧畜・水産業の構造を調整しながら、地域経済の発展と農家収入の向上を努力している。

以上で述べたように、後進地域における地方政府からの主導はプラス面もあり、マイナス面もある。どのようにプラスの要素を維持し、マイナスの影響を避けることは、これからの課題である。

（注）

- 1) たとえば、加藤弘之（1995）、加藤弘之（1997）、中兼和津次（1997）、巖善平（1997）、趙雪（1992年）、辜胜阻・简新华（1994）、程厚思（1999）などほかに多数の研究者は、これらの問題について、詳しく論じていた。
- 2) 1986年3月28日の文書「拿事实来说話」、『邓小平文選』第三卷、1996年人民出版社。
- 3) たとえば、國務院扶貧办西部中心課題組（1999）、侯軍岐（1999）、程厚思（1999）などは、中国西部の農業生産や貧困などの問題について論じた。
- 4) 郭小聡（1999）による。
- 5) 陝西省統計局『陝西省統計年鑑』1999年版による。
- 6) 一人当たりGDPからみれば、1997年時点では、陝西省は中国の三十一の省・自治区・直轄市のなかで、二十八位であった。陝西省の一人当たりGDPが、首位上海市のその0.16倍しかなかった、全国平均のその0.6倍にすぎなかった。
- 7) ここでの「農業総生産額」と「非農業総生産額」は、一年間の農業総生産物と非農業総生産物に、その市場価格をかけてすべて加えた値である。中間生産物は計算から除外されていない。乾県と彬県のそれも同じである。また、農業には林業・牧畜業・水産業を含める。
- 8) 『陝西県情』によれば、零細農家はできない農業事業が進められた。たとえば、農業水利工事、土地改良、農業道具改良、機械・農業技術応用、農村工業の発展などである。
- 9) 『陝西省農村改革回顧与展望』によれば、この時期、政府内部で農家請負責任制の実施を反対する声が大きかったという。陝西省の人々の言ったように、省政府のなかに、陝北地区の出身者（延安時代の幹部とその部下）が多いので、いつも保守的な意識は強い。下級政府の幹部らが自分自身の地位を守るために、上級政府の指示を反対しない環境のなかで、省全体からみれば、考えかたや意識などにおいて、東部地域より遅れれている。農家請負責任制についての議論は、陝西省だけではなく、王瑞璞（1998）によれば、当時中国全体において、この問題が議論された。
- 10) 『陝西省農村改革回顧与展望』によると、耕地を分ける原則としては、戸籍から農家の農村人口に応じて「口糧田」（農家自らの消費のための耕地）を分ける。農業労働力に応じて「責任田」（国家へ食糧とアブラナ種を売り渡さなければならない耕地）を分ける。農家に耕地を分けると、距離の近い遠い、質の良い悪い耕地を組み合わせで分けた。また、王瑞璞（1998）によれば、中国全体において、耕地を分ける方法は地方によって違う。たとえば、「口糧田」と「責任田」をセットして農村人口に応じて分ける方法もあれば、「口糧田」と「責任田」とのほかに、牛・馬・豚の飼養量に応じて「飼料田」も分ける方法もある。
- 11) 国家へ食糧とアブラナ種を売り渡すことを保障する前提のもとで、農家は何を、どのぐらい作付するか、自由である。余剰の生産物を市場で販売することも認められた。しかし長安県の場合、食糧市

場を管理するために、県内外の食糧加工企業が直接に農村から余剰食糧を購入することは禁止されている。乾県と彬県では、このような禁止命令があるかどうかは不明である。

- 12) 『陝西省政府關於農村地区耕地轉讓承包實施弁法』（陝西省人民政府弁公室、1990年3月）によって、省政府は各県における耕地の譲り渡すを指導する。具体的なやり方は各県の事情から、県政府によって決定される。
- 13) 專業農家は、中国語で「農業專業戸」という。特定の農産物の生産に特化した農家である。
- 14) 農林水産業総生産額の成長率に大きく貢献した牧畜業と水産業において、飼料用作物の作付と資金の投入が重要な役割を果たしたと思うが、資料とデータの限り、この部分の生産要素投入について分析できない。
- 15) 1997年3月10日長安県第十三届人民代表大会における陶建勇長安県県長の『長安県人民政府工作報告』による。
- 16) 2000年4月の中共長安県県委・長安県人民政府の『關於2000年農業和農村工作的意見』による。
- 17) 1995年11月の中共乾県県委・乾県人民政府『乾県經濟發展基本思路』によれば、1996年から2000年までの五年間、中央政府は全国で20箇所の「高品質商品食糧生産基地建設」を決定し、総額二十億元を投資する。咸陽市は西北地域の唯一の高品質商品食糧生産基地であり、総額一億元が投資された。乾県は咸陽市における八つの「高品質商品食糧生産基地」の市・区・県のなかで、総投資額で首位である。
- 18) 乾県人民政府の『關於鼓勵支持民弁水利事業發展的意見』のなかで、民営水利事業の定義、優遇政策の範囲、投資者の權益と義務、申請・審査の手続きなどを明確に決定された。
- 19) 「農民負担」というのは、主に四つの部分からなる。第一は税収であり、「農業税」、「農業特産税」および「屠宰税」である。第二は「三提五統」であり、「公積金」、「公益金」、「管理費」、「計画生育費」、「民兵訓練費」、「衛生事業費」、「教育費」および「幹部提留」である。第三は「農民義務工」である。第四は「三乱」であり、つまり、名目のない費用「乱集資・乱罰款・乱攤派」（権力を濫用して、資金を寄せ集めること・罰金を取ること・資金を割り当てること）である。
- 20) 「公司+農戸」について、一つの例として、山東省における10社の企業と農家との結び方を、次の表で示す（1996年のデータである）。

表15 山東省における企業と農家との連結

| 企業名称 | 主な製品 | 販売総額 (万元) | 利潤・税金総額 (万元) | 関連農家数 (万戸) | 連結方式 |
|-------------|-----------|--------------|-----------------|---------------|------|
| 諸城對外貿易集團公司 | 冷凍鶏肉、澱粉 | 273000 | 16000 | 100.0 | 契約 |
| 臨沂市金鑼企業集團 | ハム | 125000 | 9000 | 2.1 | 契約 |
| 聊城嘉明実業有限公司 | 肉食用鶏、飼料 | 58000 | 3093 | 0.35 | 契約 |
| 安丘市外貿冷藏廠 | 肉食用鶏、肉食用兎 | 52000 | 2100 | 8.0 | 契約 |
| 德州嘉德実業有限公司 | 冷凍鶏肉、飼料 | 50600 | 3500 | 0.128 | 契約 |
| 山東鳳祥集團公司 | 冷凍鶏肉、飼料 | 42000 | 3068 | 0.4 | 契約 |
| 山東興齋集團有限公司 | 澱粉、飼料 | 40250 | 1133 | 12.0 | 契約 |
| 榮成邱家水産集團公司 | 水産物 | 61722 | 6513 | 0.2835 | 契約 |
| 榮成大魚島漁業集團公司 | 水産物 | 25206 | 5431 | 0.4068 | 契約 |
| 榮成靖海漁業集團公司 | 水産物 | 45036 | 5016 | 0.3108 | 契約 |

(出所) 楊先芬・胡繼連・蔣慶功・史建民・劉玉斌・劉成旭「農業産業化利益分配機制研究」【農業經濟問題】1998年第11期

参考文献

中国語文献（ピンイン表記によるアルファベット順）

- 彬県人民政府（1999）『以柿子生産基地建設為突破口帶動農村經濟』，彬県人民政府文書
- 彬県人民政府（2000）『彬県人民政府2000年工作要点』，彬県人民政府文書
- 長安県人民政府（1996）『關於鼓勵農地規模經營的意見』，長安県人民政府文書
- 長安県農牧局（1998）『我県農業發展情況總結』，長安県農牧局文書
- 長安県統計局『長安統計年鑑』1991年版，1996年版，1999年版，長安報社印刷所
- 程厚思（1999）『中国農業發展：困境与出路』，『發展研究』第10期
- 当前我国農業重大問題研究課題組（1999）『当前我国農業發展面臨的重大問題与对策』，『管理世界』第4期
- 辜胜阻・简新华（1994）『当代中国人口流動与城鎮化』，武漢大学出版社
- 國務院扶貧办西部中心課題組（1999）『中国緩解貧困政策的轉變』，『教学与研究』第10期
- 郭小聡（1999）『政府經濟職能与宏觀管理』，中山大学出版社
- 郭永亮（1998）『關於圍繞財政抓經濟工作的情況報告』，乾県人民政府文書
- 候軍岐（1999）『中国西部地区農戶經濟增長与發展条件研究』，『農業技術研究』第2期
- 李実（1999）『中国農村勞働力流動与收入增長和分配』，『中国社会科学』第2期
- 李文化（1997）『認真貫徹《決定》精神，切实減輕農民負擔』，乾県人民政府文書
- 李文化（1999）『乾県人民政府工作報告』，乾県人民政府文書
- 林冰霞（1999）『農業產業化是实现農業規模經營的最佳途徑』，『農村經濟研究』第4期
- 林善浪（2000）『農村土地規模經營的効率評估』，『当代經濟研究』第2期
- 林毅夫（1992）『制度，技術与中国農業發展』，上海三聯書店
- 陸学芸（1991）『当代中国農村与当代中国農民』，知識出版社
- 乾県人民政府（1994）『關於鼓勵支持民办水利事業發展的意見』，乾県人民政府文書
- 乾県人民政府（1998）『乾県人民政府關於農村土地規模經營的實施办法』，乾県人民政府文書
- 乾県人民政府（1998）『乾県縣鄉財源建設规划1998-2000』，乾県人民政府文書
- 陝西省人民政府办公室（1990）『陝西省政府關於農村地区耕地轉讓承包實施办法』，陝西省人民政府文書
- 陝西省人民政府政策研究室（1988）『陝西省農村改革回顧与展望』，陝西省人民政府文書
- 陝西省統計局（1986）『陝西縣情』，陝西人民出版社
- 陝西省統計局『陝西省統計年鑑』1990年～1999年の各年版，中国統計出版社
- 陶建勇（1997）『長安県人民政府工作報告』，長安県人民政府文書
- 王惠林（1999）『彬県經濟社会發展情況報告』，彬県人民政府文書
- 王惠林（2000）『彬県人民政府工作報告』，彬県人民政府文書
- 王瑞璞（1998）『認真學習党的十五届三中全会文件：關於農業和農村工作若干重大問題』，中共中央党校出版社
- 汪熙・段志煌編（1998）『市場經濟与中国農業：問題与前景』，復旦大学出版社
- 衛龍宝（1999）『市場經濟条件下農業發展中政府干預的手段与边界』，『管理世界』第4期
- 楊傑（1999）『長安県人民政府工作報告』，長安県人民政府文書
- 咸陽市統計局『咸陽統計年鑑』1991年版，1996年版，1999年版，中国統計出版社
- 鄭抗生編（1996）『当代中国農村社会轉型的實証研究』，中国人民大学出版社
- 鄭景驥（1997）『中国農村土地使用与管理制度研究』，西南財經大学出版社
- 張雪梅（1999）『農業產業化經營組織模式優化探討』，『農業技術經濟』第6期
- 趙雪編（1992）『九十年代中国農村經濟發展的若干問題』，中国計画出版社
- 中共長安県县委・長安県人民政府（2000）『關於2000年農業和農村工作的意見』，長安県人民政府文書
- 中共乾県县委・乾県人民政府（1995）『乾県經濟發展基本思路』，乾県人民政府文書
- 中国統計局『中国統計年鑑』1991年版，1998年版，1999年版，中国統計出版社

中央財經領導小組弁公室編（1999）『中国經濟發展五十年大事記（1949.10-1999.10）』，人民出版社・中共中央党校出版社

日本語文献（五十音順）

青木昌彦・金澄基・奥野正寛編（1997）『東アジアの經濟發展と政府の役割』，日本經濟新聞社

石原享一（2000）「中国型市場經濟と政府の役割」，中兼和津次編『現代中国の構造變動2 經濟—構造變動と市場化』，東京大学出版社

加藤弘之編（1995）『中国の農村發展と市場化』，世界思想社

加藤弘之（1997）『中国の經濟發展と市場化』，名古屋大学出版会

中兼和津次編（1997）『改革以後の中国農村社会と經濟』，筑波書房

中兼和津次編（2000）『現代中国の構造變動2 經濟—構造變動と市場化』，東京大学出版社

嚴善平（1997）『中国農村・農業經濟の轉換』，勁草書房

